

福祉施設電源 6割「水没」

浸水想定域 対策が急務

全国の社会福祉施設のうち、水害で浸水の可能性がある場所に立つ施設の6割で、非常用発電機が水没して故障する恐れのあることが会計検査院の抽出調査でわかった。お年寄りや子どもも利用するこれらの施設にとって、停電しても医療機器や空調などを動かせる発電機は「命綱」そのもの。専門家は「豪雨被害が多発する中、発電機を水没させない対策は急務であり、行政の支援強化も必要だ」と指摘している。

非常用、検査院調べ

「電気が途絶えたら、大変なことになっていた」。九州北部を襲った今年7月の大雨で非常用発電機が故障した福岡県久留米市の介護老人保健施設「サンライ

■想定以上の雨

フ聖峰」の担当者は、深刻な声でそう話した。7月10日。前日から降り続く雨で、周囲は水かさが増し、施設内にも水が入り込んできた。約90人の入居者の中には、酸素吸入器が手放せない人もいる。やが

(村上高亮)

て近くの医療機関などが停電し、施設の電源がいつ絶たれるともわからなくなった。施設では、周辺で過去に浸水被害があったことから、屋外の非常用発電機の設置場所を約20センチかさ上げした上で、高さ約90センチの壁を張り巡らしていた。「対策しているから大丈夫だろう」ところが、水がひいた後に確認すると、発電機は水につかって故障していた。幸いにも停電することはないが、故障の影響はなかつた。

■発電機導入補助

高齢者や障害者、医療的ケア児らが利用する社会福祉施設で、災害時に電力が確保できなくなれば、重大な被害を引き起こしかねない。千葉県君津市では2019年9月、台風被害で特別養護老人ホームが数日間停電して空調が使えなくなり、入居者の高齢女性が熱中症で死亡した。

いわゆる「災害弱者」が集まる特性を踏まえ、国と自治体は社会福祉施設の非常用発電機の導入にあたり4分の3を補助している。検査院は、ハザードマップ上の浸水想定区域内にある152施設を抽出調査。このうち約6割の95施設(国費補助額約5・3億円)の発電機は、想定される水かさよりも低い場所にあり、防水対策も不十分だとし、水没して使えなくなる恐れを指摘した。全国の浸水想定区域には、荒川などが流れる東京都の江東5区や、大阪の淀川流域など人口密集地帯も多く含まれる。

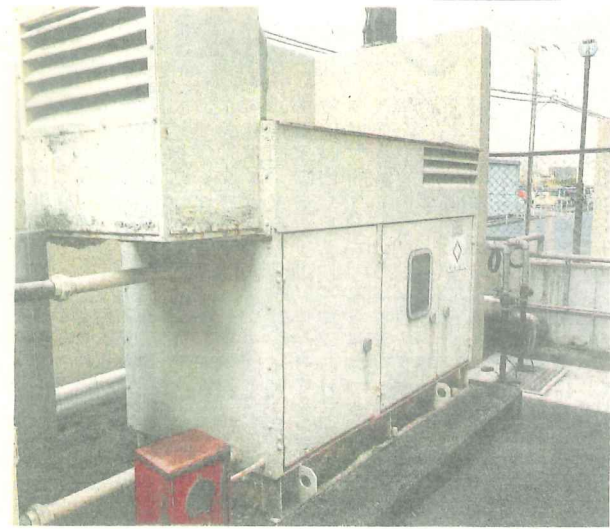
小林薫・茨城大教授(防災工学)の話「未対策の施設については、まずは発電機の周囲に1メートル程度の止水板を設置させるなどの手当てが急務だ。異常な雨が『常態化』する中で、補助の申請を待つのではなく、行政から強く働きかけられることも、高額な自己負担が生じないよう支援する必要がある」

水利施設も半数超

非常用発電機が浸水で使えなくなり、大きな被害につながる恐れがあるのは、社会福祉施設にとどまらない。検査院が、国や自治体が整備した農業用ポンプ場などの水利施設(農業ダムなどを除く)684施設を調べたところ、381施設の発電機が水没で使えなくなる恐れがあることがわかった。

農林水産省は、19年に水利施設的设计指針を改定し、浸水対策を強化したが、多くの施設はそれ以前に設置されているという。電気が途絶えてポンプが稼働しなければ排水に支障が出て、周辺の宅地の浸水を招く恐れもある。同省の担当者は「施設は膨大な数に上り、予算上の限界もある。重要度に応じて対応していく」と話す。

検査院はこのほか、高速道路や災害拠点病院についても同様に、浸水対策が不十分な事例を指摘している。



7月の水害で故障した「サンライフ聖峰」の非常用発電機①施設周辺は当時、広く冠水した(いずれも福岡県久留米市で、施設提供)

